

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

2月の日経平均株価は下落しました。上旬は決算が良好な企業に買いがみられました。しかし、中旬以降は金融政策引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻が始まったことで地政学リスクが顕在化し、リスクセンチメントが悪化したことから株価は再び下落基調となりました。

02 日本債券市場

2月の日本長期金利は上昇（価格は下落）しました。上旬は、欧米の中央銀行の金融政策に対する姿勢変化の影響から長期金利は大きく上昇しました。こうした状況を受けて日本銀行は3年半ぶりに「指し値オペ」を実施し金融緩和政策の維持を表明したことにより、残存10年までの金利は落ち着きを見せました。下旬には地政学リスクが高まり債券が買われたことから、月を通じての金利上昇幅は縮小しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

日本の企業センチメントは、製造業およびサービス業とも下方傾向にある。オミクロン株拡大によりサービス業は特に軟調に推移しております。

1月の景気ウォッチャー調査は、現況判断および先行判断ともに大きく下落。家計におけるマインドが特に大きく悪化しております。

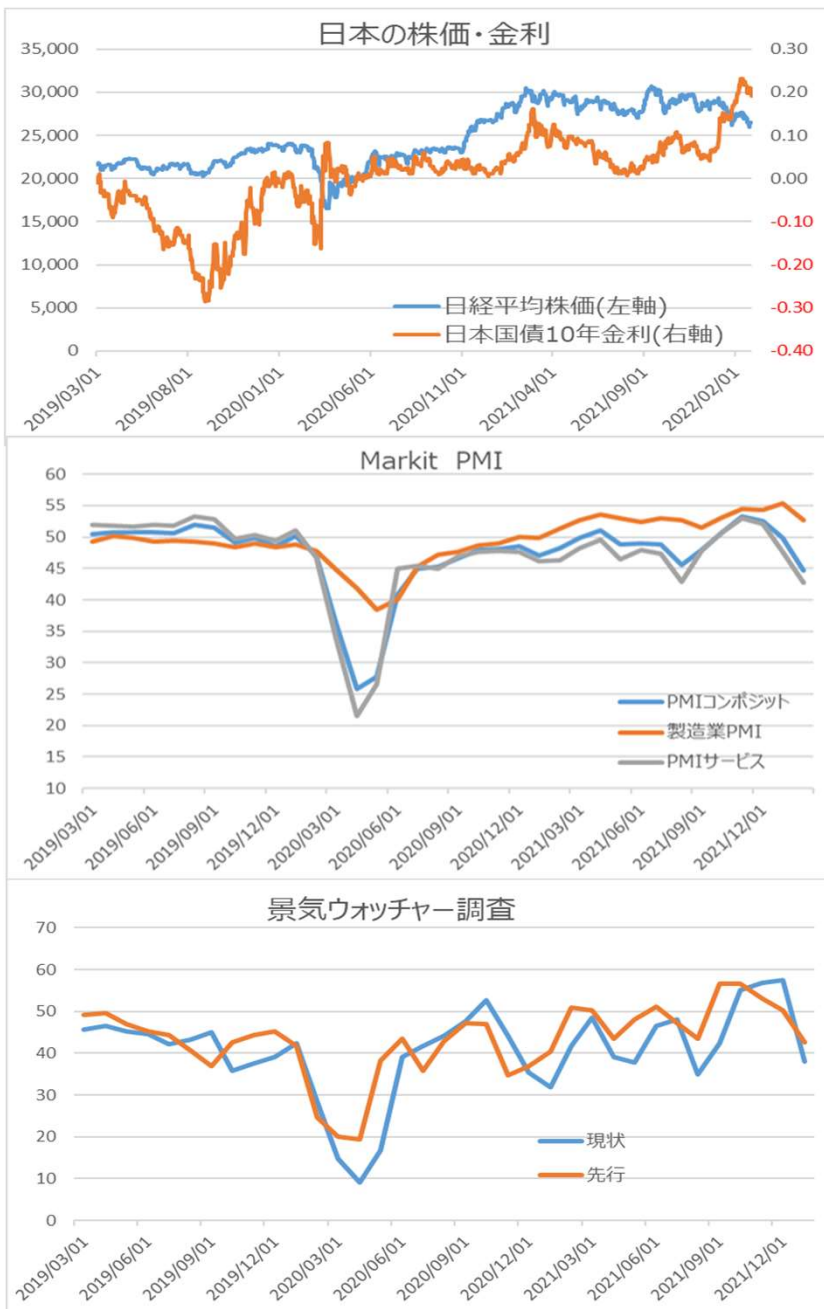
今後の見通し

01 日本株式市場

国内のセンチメント悪化や地政学リスクの高まりを背景に上値の重い展開となると考えます。また、ロシアへの経済制裁についても世界経済の不透明感を高めるため海外株式市場の影響を大きく受ける展開を見込みます。

一方、国内におけるコロナ感染者数の減少から社会経済活動が再開し、サービス業を中心に企業および消費者のセンチメント回復が見られれば株価を下支えする要因になると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2019/3/1～2022/2/28
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

海外金利主導で変動性の高い展開が見込まれると考えます。日銀によるYCC上限水準近辺での指値オペ発動への意識、ウクライナを巡る地政学リスクへの警戒から国内債券金利の上昇余地は限定的と考えます。一方で、欧米の金融政策正常化への市場の織り込みが後退した場合は金利が低下する局面もあると考えます。

世界経済・金融市場動向（米国）

先月の振り返り

01 米国株式市場

2月のS&P500指数は下落しました。上旬は良好な企業決算や労働市場の改善がみられ買いが優勢の展開となりました。

しかし、中旬には高水準のCPIが確認されるとFRBの金融引締め政策の前倒しの懸念によるグロース銘柄への売り圧力が強まったことや、下旬にウクライナ侵攻による影響で資源価格が高騰し更なるインフレ対応に迫られると意識され4,200台まで急落する局面もみられました。

02 米国債券市場

2月の米国長期金利は上昇（価格は下落）しました。上旬から中旬までは、FRB高官によるタカ派な発言内容やCPIが40年振りの高い伸びを記録したことから債券は売られ金利は上昇しました。しかし、下旬にはロシアのウクライナ侵攻によって株式市場が下落したことや景気減速懸念から金利上昇幅は縮小しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

企業センチメントは悪化傾向。特に製造業のセンチメントおよび新規受注動向は2020年6月以来の水準まで下落しました。

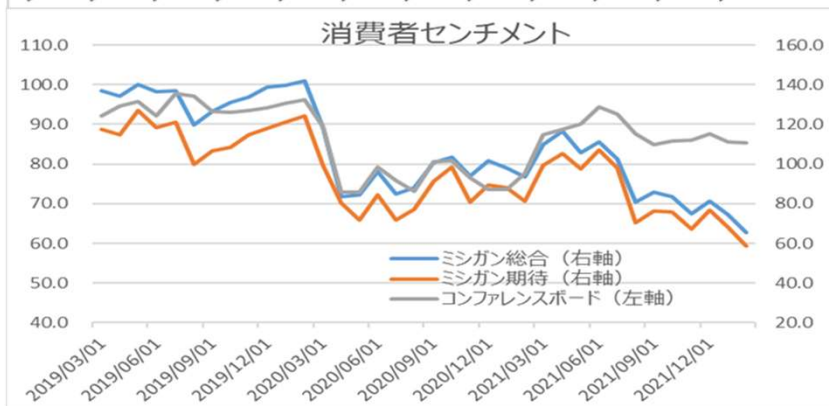
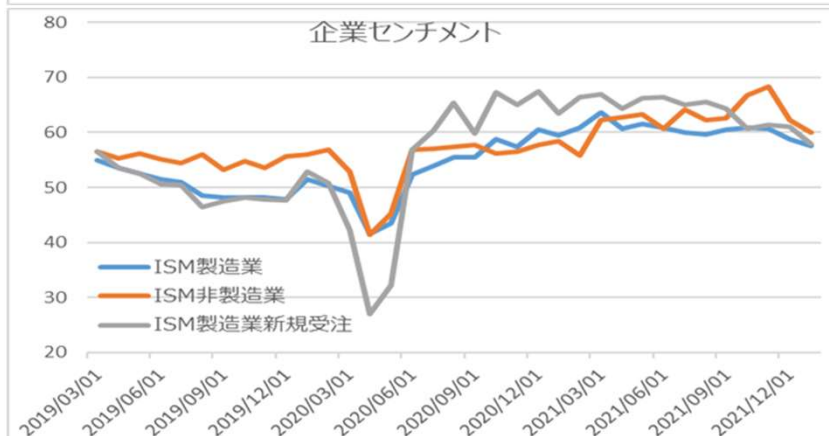
米国の消費者センチメントは、物価上昇による実質所得の減少、貯蓄の減少、株価の下落などを背景に悪化傾向にあります。

今後の見通し

01 米国株式市場

緊迫するウクライナ情勢は、世界経済成長の下振れリスクとインフレの上振れリスクを併せ持つと考えられます。FRBがインフレ対応で利上げを開始する中で、景気減速懸念が高まることから軟調に推移すると考えます。

米国の景気見通し悪化からFRBが金融正常化姿勢を後退させた場合や財政政策の決着が早まる場合等は、株価下支えになると考えます。



(注) データ期間：2019/3/1～2022/2/28

(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

インフレ圧力増大に伴いFRBの利上げスタンス継続が見込まれる中、供給障害の長期化や実質所得減少などから景気見通しに対する不確実性が高まることから、長期金利は低下圧力がかけやすいと見込みます。

一方で、ウクライナ情勢を巡り原油や小麦などの一次産品の価格が一層上昇した場合、FRBの金融政策を巡って短期・中期金利については不安定な値動きになる可能性が高まると考えます。